

消費者教育の推進に関する法律の施行状況について

1 目的

消費者教育推進法の附則では、「国は、この法律の施行後5年を目途として、この法律の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする」とされており、同法の施行から5年を経過したことから、同法の施行状況について検討を行うものである。

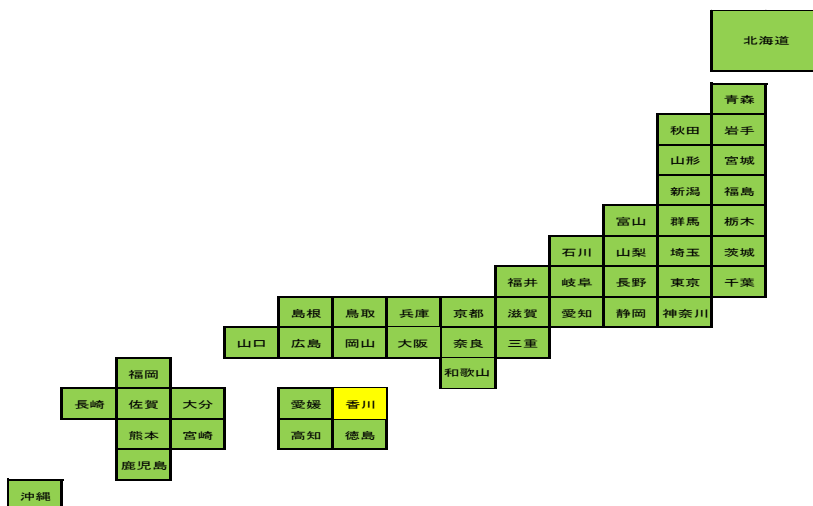
2 施行状況（消費者教育推進法 平成24年12月13日施行）

（第9条〔基本方針〕関係）

平成25年6月28日 基本方針 閣議決定
平成30年 基本方針変更案

（第10条〔都道府県消費者教育推進計画等〕関係）

第1項 都道府県策定状況 ⇒ 46都道府県で策定済み



第2項 市町村策定状況

○ 政令市 ⇒ 16政令市で策定済み

札幌市	仙台市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市
新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	堺市
神戸市	岡山市	福岡市	熊本市		

○ その他市町村 ⇒ 24市町村で策定済み

（出典：平成29年度地方消費者行政の現況調査）

（第11条〔学校における消費者教育の推進〕関係）

○ 学習指導要領

小学校学習指導要領（平成29年3月31日告示）

中学校学習指導要領（平成29年3月31日告示）

⇒ 社会科、家庭科、技術・家庭科等において、引き続き消費者教育に関する内容を規定するとともに、現行の規定に加え、内容を更に充実した。
 高等学校学習指導要領（平成30年3月告示予定）

○ 実施状況

第1項関係

【幼児向け消費者教育事業】

平成24年度	0事業
平成25年度	0事業
平成26年度	1事業
平成27年度	6事業
平成28年度	7事業

【学校における消費者教育事業】

平成24年度	38事業 (小学生向け〔9事業〕、中学生向け〔7事業〕、高校生向け〔22事業〕)
平成25年度	35事業 (小学生向け〔11事業〕、中学生向け〔3事業〕、高校生向け〔21事業〕)
平成26年度	43事業 (小学生向け〔13事業〕、中学生向け〔4事業〕、高校生向け〔26事業〕)
平成27年度	44事業 (小学生向け〔13事業〕、中学生向け〔4事業〕、高校生向け〔27事業〕)
平成28年度	57事業 (小学生向け〔19事業〕、中学生向け〔9事業〕、高校生向け〔29事業〕)

第2項関係

【教育職員に対する消費者教育に係る研修】

平成24年度	20事業
平成25年度	24事業
平成26年度	30事業
平成27年度	31事業
平成28年度	34事業

第3項関係

○ 地域サポーター

【都道府県】30府県

青森県	岩手県	宮城県	山形県	栃木県	埼玉県
千葉県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県
長野県	岐阜県	愛知県	三重県	京都府	大阪府

兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県
山口県	徳島県	愛媛県	高知県	長崎県	大分県

【政令市】 12 政令市

札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	新潟市	京都市
大阪市	堺市	神戸市	広島市	福岡市	熊本市

○ 消費者教育コーディネーター

【都道府県】 16 府県

青森県	岩手県	茨城県	千葉県
新潟県	山梨県	三重県	京都府
奈良県	和歌山県	鳥取県	岡山県
徳島県	愛媛県	佐賀県	長崎県

(出典：地方消費者行政の現況調査、詳細は「平成29年度地方消費者行政の現況調査」
[VI-3(5)都道府県別コーディネーターの有無、8(1)消費者教育・啓発・広報事業及び8
(3)地域サポーター] 参照)

(第12条【大学等における消費者教育の推進】関係)

○ 「大学等及び社会教育における消費者教育の指針」

○ 大学等に対する消費者教育に関する通知等

【平成24年度】

- ・ 学生・生徒のいわゆるマルチ取引に係る被害防止について（平成24年5月16日）
- ・ 消費者教育の推進に関する法律の施行について（平成24年12月13日）
- ・ 「ソーシャルゲーム」、「ロコミ（サイト）」、「サクラサイト」に関して消費者が実行すべきポイントについて（平成24年12月13日）

【平成25年度】

- ・ 「消費者教育の推進に関する基本的な方針」（基本方針）について（平成25年6月28日）

【平成27年度】

- ・ 学生等に対する投資用DVD販売にかかる被害防止について（平成27年1月16日）

【平成28年度】

- ・ 消費者教育の充実について（平成28年7月12日）
- ・ 20歳前後の若年層における消費者被害の防止について（平成28年11月14日）

○ 大学及び専門学校における消費者教育事業

平成24年度	33事業
平成25年度	37事業
平成26年度	38事業

平成27年度	44事業
平成28年度	35事業

(出典：地方消費者行政の現況調査、詳細は「平成29年度地方消費者行政の現況調査」(8
(1)消費者教育・啓発・広報事業) 参照)

(第13条【地域における消費者教育の推進】関係)

○ 国と地方のコラボレーションによる先駆的プログラム(消費者教育関係)

【平成25年度】7事業

青森県	青森市	若者に対する消費者教育推進モデル事業
岐阜県	岐阜県	金融教育展開モデル事業
兵庫県	兵庫県	大学生等若者向け消費者教育推進事業
山口県	柳井市	消費啓発講座(金融教育分野)における市販教材及び独自作成教材の有用性の比較検証
徳島県	徳島県	消費者力向上事業
熊本県	長洲町	家庭で育む消費者教育事業
熊本県	玉東町	消費者教育活性化事業

【平成26年度】

0事業

【平成27年度】33事業

北海道	札幌市	消費者教育カタログ化事業
宮城県	石巻市	生産地の正確な情報発信による風評被害を解決するための食育体験プログラム
山形県	山形県	大学と地域の協働による“高齢者を守るプロジェクト”による消費者教育 ～地域高齢者を大学・学生・地域みんなで見守り、詐欺的被害を減らすために～
山形県	山形県	消費者市民と企業市民の協働事業 「チームやまがた暮らし見守りたい！」養成事業
山形県	山形県	消費生活協同組合との協働事業 消費生活サポーターを活用した消費生活協同組合との協働事業による体系立った消費者教育と草の根啓発活動
福島県	福島県	小学生の絵手紙を活用した消費者教育推進プロジェクト
福島県	福島県	新聞記事掲載による消費者教育の展開及びインターネット利用促進
福島県	福島県	消費者教育強化月間事業

福島県	福島県	消費者の特性に配慮した消費者市民者社会の概念の普及DVD作成
福島県	福島県	消費者力養成講座（消費者市民社会概念普及のための担い手育成）
福島県	福島県	親子で学ぶ消費・金融教室
千葉県	千葉県	消費者教育の担い手育成事業
富山県	富山県	元気な高齢者への情報提供モデル事業
富山県	富山県	多様な主体による消費者問題対応推進事業
富山県	富山県	非常食のローリングストック法を活用した「消費者市民社会の形成」への理解促進
岐阜県	岐阜市	子どものための消費者教育講座（中学校対象）
静岡県	静岡県	ふじのくに非常時（災害時）消費者教育推進事業
静岡県	浜松市	消費者教育教員支援プログラムの開発
愛知県	名古屋市	消費者市民社会普及事業
京都府	京都市	フェアトレードをきっかけとした京都らしさをいかした消費者教育推進事業
兵庫県	兵庫県	特別支援学校における消費者教育の推進
兵庫県	兵庫県	教育委員会等との協働による消費者教育コーディネーター養成事業
兵庫県	神戸市	「神戸消費者力研究機関」の設立 （愛称：神戸コインズ：“KOBE COntsumers’ power INStitute”）
兵庫県	淡路市	安全な消費生活を営めるよう、地域での消費者教育の担い手の拡充と育成を図る拠点づくり
鳥取県	鳥取県	「エシカル消費」普及啓発事業
岡山県	岡山県	消費者教育コーディネート人材養成事業
岡山県	岡山県	幼小中高生向け消費者教育プログラム開発事業
徳島県	徳島県	消費生活コーディネーターによる企画・提案型プロジェクト事業
徳島県	徳島県	“消費生活クロスロード”を活用した消費者力地域波及プロジェクト
徳島県	徳島県	「エシカル消費」推進プロジェクト
熊本県	熊本県	消費者教育プログラム開発事業
熊本県	熊本県	障害者等に対する消費者教育教材等の作成事業
熊本県	熊本市	高校・大学生指導者用教材作成事業

【平成28年度】29事業

北海道	札幌市	消費者教育情報システム構築事業
-----	-----	-----------------

山形県	山形県	地元の大学と消費者団体との連携による消費者教育の充実を図る 「消費者啓発“塾”」 ～“もの言う消費者”という意識を持って行動するために～
山形県	山形県	「学校における消費者教育の推進 ～シニアの知恵と若者のパワーを活かす～」
千葉県	千葉県	消費者教育コーディネーター育成試行事業
富山県	富山県	多様な主体による連携強化・発展型の消費者教育強化事業
岐阜県	岐阜県	情報モラル教材制作委託事業
岐阜県	岐阜県	幼児向け消費者教育実践事業
静岡県	静岡県	ふじのくに職域における消費者教育推進事業
静岡県	浜松市	倫理的消費啓発事業
静岡県	浜松市	「消費者市民社会」実現のための小学校家庭科教材開発
静岡県	伊東市	地域の事業者と連帯した食品ロスの削減等に関する消費者教育推進事業
愛知県	名古屋市	消費者市民教育推進事業
愛知県	一宮市	高校における消費者教育モデル事業
三重県	名張市	食育・地産地消に関する消費者教育推進事業
滋賀県	滋賀県	～子どもだって消費者！～子どもたちへの消費者教育推進事業
大阪府	大阪府	高校生期における消費者教育 消費者教育教材の作成
大阪府	大阪府	大学生期における消費者教育
兵庫県	神戸市	「神戸消費者力研究機関」の設立（平成28年度） （愛称：神戸コインズ：“KOBE COsumers’ power INStitute”）
兵庫県	西宮市	西宮市立図書館における消費者教育
鳥取県	鳥取県	子ども等への倫理的消費（エシカル消費）の普及啓発
鳥取県	鳥取県	将来の賢い消費者育成のためのネットワークづくり
岡山県	岡山県	幼小中高生向け消費者教育プログラム開発事業
山口県	山口県	学校における消費者教育授業の推進
徳島県	徳島県	「エシカル消費」推進プロジェクト（シンポジウム）
徳島県	徳島県	「エシカル消費」推進プロジェクト（研究校）
徳島県	徳島県	“消費生活クロスロード”を活用した消費者力地域波及プロジェクト
大分県	大分県	非常事態での風評被害に感わされないためのコミュニケーション事業
北海道	札幌市	親子で学ぶ消費者教育推進事業
大阪府	泉佐野市	子どもの事故防止に向けた啓発「消費者啓発巡回ショー」

【平成29年度】41事業

北海道	札幌市	消費者市民社会概念普及事業
北海道	札幌市	学校等と連携した消費者教育教材作成事業
山形県	米沢市	学校と地域の連携による消費者教育支援事業
山形県	山形県	「SNSの消費者被害から守る ～地域皆で学ぶ～」
富山県	富山県	中学生向け消費者教育実践事業
富山県	富山県	特殊詐欺被害防止県民応援事業
富山県	富山県	食品ロス・食品廃棄物削減対策・普及啓発事業
富山県	富山県	環境分野での消費者教育プログラムの開発・実践事業
静岡県	静岡県	消費者サポート人材バンクを活用した市町支援事業
静岡県	静岡県	ふじのくに食べきりやっだね！プロジェクト
静岡県	静岡県	消費者教育推進フォーラム事業
静岡県	浜松市	自然環境保全を通じた消費者市民社会形成事業
静岡県	浜松市	高等学校家庭科向け消費者教育教材開発
静岡県	浜松市	エシカル消費啓発推進事業
静岡県	伊東市	消費者の賢く適切な食品選択に向けた消費者教育推進事業
愛知県	名古屋市	消費者教育の拠点化としてのテスト室機能強化事業
三重県	名張市	非常時（災害時）における合理的行動のための消費者教育推進事業
滋賀県	滋賀県	地域の若者を巻き込んだ消費者教育推進事業 ～若者による若者のための消費者教育～
滋賀県	滋賀県	学び広げよう！子どもたちへの消費者教育推進事業
滋賀県	大津市	学校教育における消費者教育推進事業 — 担い手育成と地域性を活かした新しい副教材の研究・開発 —
滋賀県	近江八幡市	学校・家庭・地域で触れる消費者教育 (体験型消費者教育プログラム+教員向け研修会)
京都府	京都府	幅広い主体と連携したエシカル消費の紹介・普及
京都府	京都府	ネット取引対策 コンテンツ作成事業
兵庫県	兵庫県	インターネット利用に関する基準づくり支援事業
兵庫県	神戸市	「神戸消費者力研究機関」の設立 (愛称：神戸コインズ：“KOBE COntsumers’ power INStitute”)
鳥取県	鳥取県	生きる力を育む消費者教育実践事業
鳥取県	鳥取県	未来と人と社会のための「エシカル消費」普及事業
岡山県	岡山県	食品ロス削減プロジェクト事業
岡山県	岡山県	幼小中高生向け消費者教育プログラム開発事業
山口県	山口県	「見て・聞いて・触れて学ぼう消費者教育」事業
山口県	山口県	やまぐち「もったいないのこころ」広めたい事業

		(やまぐち食べきっちよる運動の推進)
徳島県	徳島県	「GO!GO! エシカル」わくわく徳島プロジェクト
徳島県	徳島県	食の安全安心実感向上カリキュラム構築事業
徳島県	徳島県	地域の消費者リーダーにおける消費者教育実践力向上プログラム
徳島県	徳島県	「TOKUSHIMA消費者教育」ステップアップ事業
徳島県	徳島県	未来を変える「エシカル消費」推進プロジェクト
徳島県	徳島県	様々な主体が参画する「新たな消費者教育等人材活用バンク」プロジェクト
徳島県	徳島県	「どんなことで困っている？」障がいのある人の消費教育
愛媛県	愛媛県	高校生向け消費者教育強化事業
愛媛県	愛媛県	消費行動実態調査啓発事業
熊本県	熊本市	体系立った小・中学校生への消費者教育のためのモデル校指定事業

○ 地域における消費者教育の推進（地方公共団体）

平成24年度	256事業
平成25年度	251事業
平成26年度	245事業
平成27年度	260事業
平成28年度	283事業

(出典：地方消費者行政の現況調査、詳細は「平成29年度地方消費者行政の現況調査」

(8(1)消費者教育・啓発・広報事業) 参照)

(第14条【事業者及び事業者団体による消費者教育の支援】関係)

○ 地方消費者フォーラム開催状況

【平成24年度】

	日時	テーマ	開催地
北海道 ブロック	平成25年2月15日	持続可能な社会のために私たちに出来ること ～安心して住み続けるために～	札幌市
東北 ブロック	平成24年11月21日	絆・つながろう未来に向かって ～共に助け合う社会～	山形市
関東 ブロック	平成25年2月7日	もっとつながろう！地域から	つくば市
中部 ブロック	平成25年2月16日	消費者被害ゼロをめざして	名古屋市
北陸 ブロック	平成25年3月4日	語り合おう！安心安全な生活	福井市
近畿	平成25年2月6日	広げよう連携の輪	京都市

ブロック		～消費者問題の解決を地域から～	
中国・四国 ブロック	平成24年12月6日	ともにつながりあって、 安心してらせる地域社会を！	松山市
九州・沖縄 ブロック	平成25年2月22日	考えよう！ これからの消費者運動のスタイルと方向性	佐賀市

【平成25年度】

	日時	テーマ	開催地
北海道 ブロック	平成25年12月5日	消費者市民社会に向けて ～安心して住み続けるために～	札幌市
東北 ブロック	平成25年10月4日	絆・つながろう未来に向かって ～安心できる暮らしのために～	青森市
関東 ブロック	平成26年1月31日	みんなで学ぼう、つながりを広げよう ～消費者教育と地域での連携・協働を考える～	千葉市
中部 ブロック	平成26年1月17日	「私」から始まる身近な消費者教育 ～消費者市民社会を目指して～	名古屋市
北陸 ブロック	平成25年11月18日	みんなの力で安心な地域づくりを！	金沢市
近畿 ブロック	平成26年2月12日	広げよう連携の輪！つくろう消費者市民社会！	奈良市
中国・四国 ブロック	平成26年1月27日	学びあい、ともにつながりあって、 元気な地域社会を！ ～めざそう 消費者市民社会の実現を～	山口市
九州・沖縄 ブロック	平成26年2月28日	安全・安心な消費生活を目指して ～地域と教育の役割～	浦添市

【平成26年度】

	日時	テーマ	開催地
北海道 ブロック	平成26年12月8日	地域で安心して住み続けるために ～私たちができること～	札幌市
東北 ブロック	平成26年12月2日	絆・つながろう未来に向かって ～消費者の行動で社会は変わる～	仙台市
関東 ブロック	平成27年2月19日	もっとつながろう！地域から ～みんなの連携・協働のさらなる推進に向けて～	宇都宮市
中部 ブロック	平成27年2月17日	広げよう！つながりの輪 ～消費者教育のさらなる推進に向けて～	静岡市
北陸 ブロック	平成27年2月2日	みんなの力で安心な地域づくりを！	富山市

近畿 ブロック	平成27年2月4日	広げよう連携の輪 ～消費者の安全・安心を地域から～	大津市
中国・四国 ブロック	平成27年1月29日	つながりあって、地域の見守りを	徳島市
九州・沖縄 ブロック	平成27年3月13日	『出会って、気づいて、つながろう』 ～高齢者の安全・安心のために～	熊本市

【平成27年度】

	日時	テーマ	開催地
北海道 ブロック	平成27年12月8日	地域で安心して住み続けるために ～私たちができること～	札幌市
東北 ブロック	平成27年12月10日	絆・つながろう未来にむかって ～消費者力でみんなが笑顔の社会～	秋田市
関東 ブロック	平成28年3月3日	つながりを広げ、深めよう ～安全・安心な消費者市民社会に向けて～	新潟市
中部 ブロック	平成28年2月23日	みんなつながって実践しよう！	岐阜市
北陸 ブロック	平成27年11月16日	みんなの力で安心な地域づくりを！	福井市
近畿 ブロック	平成28年2月8日	学んで、気づいて、つながって ～すべての地域で安心してくらししていくために～	和歌山市
中国・四国 ブロック	平成27年12月4日	誰もがつながりあって安心して住める地域を	米子市
九州・沖縄 ブロック	平成27年3月13日	消費者被害ゼロをめざして ～消費者問題の解決を地域から～	鹿児島市

【平成28年度】

	日時	テーマ	開催地
北海道 ブロック	平成28年11月24日	みんなで支えあう地域～つながる安心の輪	札幌市
東北 ブロック	平成28年11月29日	つながろう未来にむかって ～安心して暮らせる地域づくり～	盛岡市
関東 ブロック	平成29年2月9日	もっとつながろう地域から 安全・安心な消費者市民社会に向けて	長野市
中部 ブロック	平成29年2月24日	安全・安心な消費生活をめざして、 私たちのできること	津市
北陸 ブロック	平成28年11月21日	学校や地域における消費者教育の充実に向けて	金沢市

近畿 ブロック	平成29年2月20日	広げよう地域へ！ つなげよう世代を超えて！	神戸市
中国・四国 ブロック	平成29年1月20日	誰もがつながりあって安心して住める地域を	高松市
九州・沖縄 ブロック	平成29年1月27日	安全・安心な消費生活の実現	長崎市

【平成29年度】

	日時	テーマ	開催地
北海道 ブロック	平成29年12月2日	消費者が主役の社会を目指して ～新たな取組から未来づくりへ～	札幌市
東北 ブロック	平成29年11月21日	つながりひろげて、おたがいさまの社会づくり ～エシカル消費で、わたしたちの世界は変わる～	福島市
関東 ブロック	平成30年2月15日	連携・協働を進めよう 消費者市民社会をみんなの手で	前橋市
中部 ブロック	平成30年2月10日	安全・安心な地域づくりをめざして 子どもから高齢者まで、だれもが安心して集うこ とができる地域の居場所づくりをすすめるために	名古屋市
北陸 ブロック	平成29年11月6日	多様な主体の連携による 消費者教育の充実に向けて	富山市
近畿 ブロック	平成30年1月29日	ほんまどうなん？ 食品表示	大阪市
中国・四国 ブロック	平成30年1月25日	つながる、ささえる、ひとりにしない地域づくり ～みんなあが家族やき～	高知市
九州・沖縄 ブロック	平成30年1月31日	地域でみまもろう！ みんなで防ごう消費者被害	宮崎市

※ 一部のフォーラムについては文部科学省と共催

○ 消費者教育フェスタ開催状況

文部科学省では、連携・協働による消費者教育の推進を図るため、多様な関係者が情報を共有し、相互に連携する場として、平成22年度より消費者教育推進フェスタを開催

【平成24年度】

日時	テーマ	開催地
平成25年1月30日～31日	消費者教育フェスタ in 神戸 —連携・協働による消費者教育—	神戸市
平成25年2月27日～28日	消費者教育フェスタ in 東京 —連携・協働による消費者教育—	東京都

【平成25年度】

日時	テーマ	開催地
平成25年12月5日	消費者教育フェスタ in 札幌 (平成25年度「地方消費者グループ・フォーラム」(北海道ブロック実行委員会及び消費者庁主催)と連携して開催。)	札幌市
平成26年1月17日	消費者教育フェスタ in 名古屋 (平成25年度「地方消費者グループ・フォーラム」(中部ブロック実行委員会及び消費者庁主催)と連携して開催。)	名古屋市
平成26年1月30日～31日	消費者教育フェスタ in 千葉 (平成25年度「地方消費者グループ・フォーラム」(関東ブロック実行委員会及び消費者庁主催)と連携して開催。)	千葉市

【平成26年度】

日時	テーマ	開催地
平成26年10月18日	消費者教育フェスタ in 堺「発信！大学から消費者教育！」	堺市
平成27年2月17日	消費者教育推進フォーラム in 静岡 (「地方消費者グループ・フォーラム(中部ブロック)」実行委員会及び、消費者庁と共催で実施。)	静岡市
平成27年3月22日	消費者教育フェスタ with 土曜学習『寺子屋西生田～今日はお休み♪何をしようかな♪～』	川崎市

【平成27年度】

日時	概要	開催地
平成27年10月18日	消費者教育フェスタ ～高校生・大学生が取り組む消費者教育～	文部科学省講堂
平成28年1月25日	消費者教育フェスタ in 大分 ～消費者教育を通じて子供たちが身に付けていく力とは～	国立大学法人大分大学
平成28年2月23日	消費者教育実践フォーラム in 岐阜 (「地方消費者グループ・フォーラム(中部ブロック)」実行委員会及び、消費者庁と共催で実施。)	岐阜市

【平成28年度】

日時	概要	開催地
平成28年8月28日	消費者教育ワークショップ in ヌエック	国立女性教育会館
平成28年11月9日	消費者教育フェスタ in 徳島 ～いつでも どこでも だれ	四国大学

	でも できる！消費者教育～	(徳島県)
平成 28 年 11 月 21 日	消費者教育推進フォーラム in 北陸 （「地方消費者フォーラム（北陸ブロック）」実行委員会及び、消費者庁と共催で実施。）	金沢市
平成 28 年 12 月 8 日	消費者教育フェスタ in 栃木 ～学びを重ね、視野を広げる 消費者教育の可能性～	国立大学 法人宇都 宮大学

【平成 29 年度】

日時	概要	開催地
平成 29 年 8 月 25 日	消費者教育ワークショップ in ヌエック「男女が共につくる消費者市民社会」	国立女性 教育会館
平成 29 年 11 月 2 日	消費者教育フェスタ in 柏 ～身近なところから始めよう！ あなたの一言から始まる！消費者教育～	柏市
平成 29 年 12 月 2 日	消費者教育推進フォーラム in 北海道 （「消費者教育推進フォーラム」実行委員会及び、消費者庁と共催で実施。）	札幌市

○ 連携・協働による消費者教育推進のための実証的共同研究

文部科学省では、地域における消費者教育の推進体制づくりを進めるため、多様な主体の連携・協働による実証的調査研究等を行っている。

【平成 25 年度】

受託先	テーマ
国立大学法人静岡大学	大学生に対する体系的な消費者教育実施に向けた教材開発
特定非営利活動法人南大阪地域大学 コンソーシアム	消費者市民社会の構築にむけた小・中・高・大学向けの消費者教育プログラムの開発・実践・検証
雲南市教育委員会	「食」を通じた消費者育成推進事業

【平成 26 年度】

受託先	テーマ
学校法人四国大学	大学生に対する体系的な消費者教育実施に向けた教材開発
NPO 法人南大阪地域大学 コンソーシアム	地域における消費者教育の担い手育成～市民向け養成講座・大学教育を通じて～
NPO 法人愛媛アカデメイア	「食」を核とした地域・学校種の連携・協働による消費者教育連携事業

【平成27年度】

受託先	テーマ
国立大学法人宇都宮大学	教員に対する「衣」生活を通じた消費者教育の実践力育成事業
特定非営利活動法人愛媛アカデメイア	「食」を核とした地域・学校種の連携・協働による消費者教育連携事業（継続）
国立大学法人鹿児島大学	大学生による高齢者のための消費者教育を連携・協働により推進する事業
立正大学	高齢者の消費者リテラシー育成のための心理学的アプローチ体系の構築

【平成28年度】

受託先	テーマ
国立大学法人北海道教育大学	地域の消費生活に関連する教育と消費者教育との連携推進
国立大学法人宇都宮大学	教員に対する「衣」生活を通じた消費者教育の実践力育成事業
国立大学法人金沢大学	保険薬局薬剤師によるヘルスケア商品に対する消費者サポート
NPO法人南大阪地域大学 コンソーシアム	単位互換制度を活用した大学教育課程への普及拡大及び商店街活性化消費者教育モデルの構築

【平成29年度】

受託先	テーマ
国立大学法人鳴門教育大学	エシカル消費への転換をうながす地域協働プログラムの開発
就実短期大学	公民館との協働による「こどものまち」を用いた消費者教育実践と効果の検証
国立大学法人岐阜大学	中学校・高校から学ぶ多様な主体による消費者主権教育の実践ー家庭科と社会科の融合ー

○ 独立行政法人国民生活センター主催

全国消費者フォーラム開催状況（開催地：東京）

	メインテーマ
平成24年度	地域で取り組む消費者の自立支援ー消費者教育・啓発活動のこれからー
平成25年度	消費者が未来を築くー消費者市民社会の時代へー
平成26年度	地域がつなぐ消費者教育ー消費者が主役の社会を目指してー
平成27年度	「社会を変える消費者！ 一気づき、考え、行動するー」
平成28年度	私たちの消費が未来を創る

（第15条【教材の充実等】関係）

- 消費者教育ポータルサイト 教材808件（平成30年1月末日時点）
- 平成28年3月 文部科学省「いつでも どこでも だれでも できる！
消費者教育のヒント&事例集」作成
- 平成29年4月 消費者庁 「社会への扉」作成

（第16条【人材の育成等】関係）

- 独立行政法人国民生活センターが実施した「消費者教育に関する専門的知識を修得するための研修」（相談事例情報に関する研修を含む）の実施

対象	相談員・行政職員				教員対象		計	
			うち消費者教育講師養成 に特化した研修					
	コース数	受講者数	コース数	受講者数	コース数	受講者数	コース数	受講者数
24年度	34	4,268	2	215	1	41	35	4,309
25年度	40	4,270	7	571	1	44	41	4,314
26年度	43	4,141	8	529	1	53	44	4,194
27年度	66	3,912	11	564	1	37	67	3,949
28年度	77	4,290	16	504	1	47	78	4,337

（出典：独立行政法人国民生活センター業務実績報告書等）

（第17条【調査研究等】関係）

- 地方消費者行政の現況調査（毎年実施）
- 平成25年度消費者教育に関する取組状況調査のフォローアップ調査
- 平成28年度消費者教育に関する取組状況調査
- 都道府県政令市における消費者教育の推進状況調査（平成28年11月実施）

（第18条【情報の収集及び提供等】関係）

- 平成25年6月 地方公共団体における消費者教育の事例集作成
- 消費者教育ポータルサイト
教材808件、講座533件、取組282件（平成30年1月末日時点）

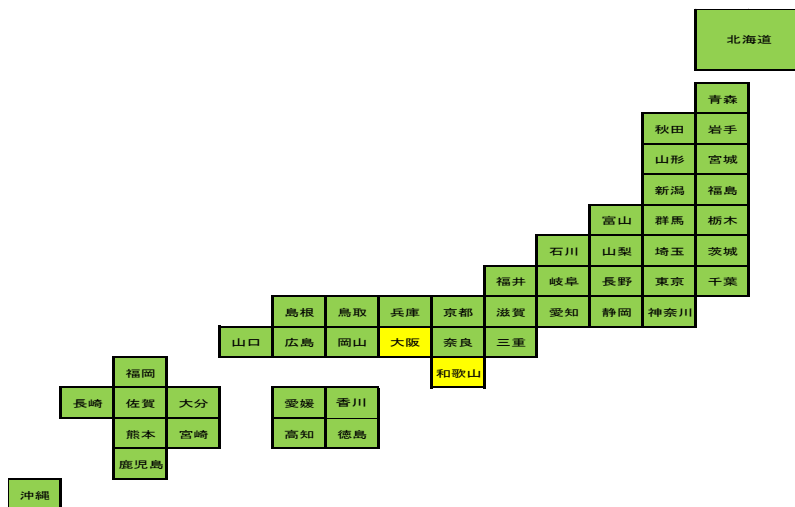
（第19条【消費者教育推進会議】関係）

- 平成25年 3月 6日 第1期消費者教育推進会議開始
- 8月28日 第5回消費者教育推進会議（小委員会設置）
 - ・消費者市民育成小委員会
 - ・情報利用促進小委員会

- ・地域連携推進小委員会
- 平成27年 3月 5日 第1期消費者教育推進会議取りまとめ公表
- 7月 9日 第2期消費者教育推進会議開始
- ・若年者の消費者教育に関するワーキング・チーム
- ・消費者市民社会普及ワーキング・チーム
- 平成28年 4月28日 消費者教育推進会議
- 「学校における消費者教育の充実に向けて」を提案
- 平成29年 4月19日 高校生向け消費者教育教材「社会への扉」公表
- 4月28日 消費者教育推進会議
- 「消費者教育の推進に関する基本的な方針中間的見直し」を公表
- 7月21日 第2期消費者教育推進会議取りまとめ公表
- 8月30日 第3期消費者教育推進会議開始（現在進行中）
- 10月 2日 第1回若年者の消費者教育分科会（現在進行中）
- 平成30年夏頃 高度情報通信ネットワーク社会における消費者教育分科会（仮称）設置予定

（第20条〔消費者教育推進地域協議会〕関係）

○都道府県設置状況 ⇒ 45都道府県で設置済み



○ 市町村設置状況

政令市 ⇒ 18政令市で設置済み

札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市
相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市
堺市	神戸市	岡山市	広島市	福岡市	熊本市

○ その他市町村 ⇒ 27市町村で設置済み

（出典：平成29年度地方消費者行政の現況調査）

以上